

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 渡邊 淳
 (氏名) 折登 進
 TEL 042-543-4711
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,157	4.8	105		17		9	
22年3月期	3,013	7.0	536		566		1,200	

(注) 包括利益 23年3月期 66百万円 (%) 22年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	0.97		0.3	0.3	3.3
22年3月期	117.90		27.0	7.7	17.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	5,663	3,823	67.1	373.09
22年3月期	5,901	3,878	65.5	379.61

(参考) 自己資本 23年3月期 3,798百万円 22年3月期 3,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	544	108	235	722
22年3月期	656	240	1,445	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
23年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,613	3.7	14		20		36		3.63
通期	3,368	6.7	72	31.1	59	240.8	23		2.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,696,320 株	22年3月期	10,696,320 株
期末自己株式数	23年3月期	515,028 株	22年3月期	514,988 株
期中平均株式数	23年3月期	10,181,299 株	22年3月期	10,181,345 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,132	1.5	31		110		107	
22年3月期	2,166	8.5	653		638		1,168	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.55	
22年3月期	114.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,236		3,657		69.4		356.72	
22年3月期	5,681		3,768		66.1		368.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,631百万円 22年3月期 3,755百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,106	4.2	35		36		3.62	
通期	2,305	8.1	6		4		0.41	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成23年6月3日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策等により緩やかな景気回復基調でありましたが、引き続き円高傾向と原油をはじめとした各種資源の高騰に加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、前期末までに経営合理化を断行し、当期において黒字転換を可能にする経営基盤を整えてまいりました。当社グループの強みである研磨・塗布技術を基盤とした経営基本方針である「総合研磨メーカーを目指す」と「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」のもと、既存市場での既存製品の拡販を当社グループ丸となって最優先に取り組みをまいりました。また、新たな事業として当期に発表いたしました受託研磨加工におきましても、取り組みを開始いたしました。

その結果が、既存市場での既存製品の売上増加と自動車関連市場での研磨材製品売上の増加となりました。

ハードディスク関連売上は、期中での売上変動はあったものの、売上が増加しました。中でも、ポリッシングリキッドの洗浄剤、ポリッシングパッドのワイプテープの売上が増加いたしました。その結果、売上高は13億15百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

光ファイバー関連売上は、第3四半期において顧客側の生産調整の影響を受けましたが、第4四半期には回復し、加えて新開発ポリッシングフィルムの市場投入による売上増もあり、その結果、売上高は6億73百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

半導体関連売上は、シリコンウエハー加工向けのポリッシングフィルムが顧客側の工程変更により、当社ポリッシングフィルムの使用量が減少しておりましたが、プローブカード向けのポリッシングフィルムが売上が伸びております。しかしながら、計画していたポリッシングマシンの売上が先送りとなり、その結果、売上高は2億58百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

液晶パネル関連売上は、カラーフィルター加工向けのポリッシングフィルムの価格競争が激しくなり、計画対比伸び悩みました。その結果、売上高は1億67百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

自動車関連は、海外拠点での取り組み強化対策が実を結び売上は着実に拡大し、また、日本でも売上増加となりました。その結果、売上高は1億59百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連売上は、製造受託委託先の製品展開が変更になり、減収となりました。その結果、売上高は84百万円（前年同期比32.6減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は31億57百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、当社主力製品であるポリッシングフィルムの売上増加とともに、前期末までに行った製造拠点の集約、開発体制の再編成、リストラによる固定費の削減、不採算事業の見直し等の経営合理化策が通期において寄与した結果、営業利益は1億5百万円（前年同期は5億36百万円の営業損失）となり、4期ぶりの営業黒字となりました。

経常利益につきましては、円高の進行により営業外費用として為替差損67百万円が発生しましたが、経常利益は17百万円（前年同期は5億66百万円の経常損失）となり、4期ぶりの経常黒字となりました。

特別損益につきましては、主なものとして投資有価証券売却益25百万円を特別利益に、固定資産除却損・減損損失として19百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は17百万円（前年同期は11億29百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期純損益につきましては、法人税等27百万円の計上の結果、当期純損失9百万円（前年同期は12億円の当期純損失）となりました。

事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

・研磨関連事業

（ ） ポリッシングフィルム売上高は、19億74百万円（前年同期比15.5%増）となりました。光ファイバー関連市場の既存顧客への既存製品販売が堅調に推移し、また、新開発ポリッシングフィルムの市場投入による増加、自動車関連市場での増加が主な要因であります。

（ ） ポリッシングリキッド売上高は、4億28百万円（前年同期比26.1%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において顧客側での製造品目の変更による使用量減少により、減収となりました。

（ ） ポリッシングパッド売上高は、4億22百万円（前年同期比101.5%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場においてワイプテープの売上が大幅に増加しました。

・機能性薄膜塗布事業

（ ） 機能性フィルム売上高は、12百万円（前年同期比2.5%増）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムが、大手携帯電話メーカーの特定機種に採用されましたが、その携帯電話の販売数量が大幅な数量増とはならず、微増となりました。

（ ） 受託製造売上高は、52百万円（前年同期比56.5%減）となりました。製造受託委託先の製品展開が変更になり、減収となりました。

報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

() 日本

日本の売上高は、21億32百万円となりました。日本国内向けの売上は減少しましたが、海外向けのポリッシングフィルム売上は増加しました。その結果、セグメント損失は31百万円となりました。

() マレーシア

マレーシアの売上高は、14億96百万円となりました。主力のハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場ともに売上は増加しました。その結果、セグメント利益は1億20百万円となりました。

() 中国

中国の売上高は、8億11百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場、自動車関連市場において売上は増加しました。その結果、セグメント利益は44百万円となりました。

() 北米

北米の売上高は、4億62百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場、自動車関連市場において売上は増加しましたが、営業損失をカバーするまでには至りませんでした。その結果、セグメント損失は7百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、当期に引き続き、当社グループと関連が深い電子部品業界への既存製品の拡販を最優先で行い、安定した利益の確保を目指しております。

また、売上が拡大している自動車関連の一般研磨市場においては、粗研磨向け製品の「VARIOFILM」「VARIOPAPER」の拡販を行うとともに、微細化要求が増えつつある一般研磨市場へのポリッシングフィルムの拡販を進めてまいります。

当社グループオリジナルの機能性フィルムとして取り組んでいるハードコートフィルムは、当期において数量を増やすことが出来ず苦戦しておりますが、製品ラインナップの拡充、コスト低減にチャレンジすることで顧客要求に応え、数量増加を図ってまいります。

加えて、当期に事業化の発表をいたしました受託研磨加工において、本格的な活動を実施してまいります。

次期の当社グループにおきましては、以上の取り組みを中心に行ってまいります。

なお、当社グループでは、次期上期に日本国内ならびに海外とも先般の東日本大震災における当社グループの顧客側での影響があるものと考えております。当社グループの主要顧客である電子部品・自動車関連業界は部品点数が多く、代替が困難な品目も多く、通常の生産回復には時間が掛かることを予想しております。

しかしながら、次期下期には、当社グループの顧客での部品供給の停滞による生産減はかなり解消するものと想定いたしました。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33億68百万円(当期比6.7%増)、営業利益72百万円(当期比31.1%減)、経常利益59百万円(当期比240.8%増)、当期純利益23百万円(当期は9百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(注記) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少して56億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して25億10百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金の減少44百万円、商品及び製品の減少55百万円、未収入金の減少48百万円、現金及び預金の増加1億60百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少して31億53百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の減少1億13百万円、無形固定資産の減少64百万円、投資その他の資産の減少13百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少して18億40百万円となりました。主な内容は、借入金の減少2億31百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少して38億23百万円となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少16百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加して7億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の増加となりました。主な内容は、減価償却費2億93百万円の計上、売上債権の減少21百万円、たな卸資産の減少52百万円、仕入債務の増加99百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の減少となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の減少となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出3億30百万円、長期借入れによる収入97百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の業績は、前期に続き当期純損失を計上することとなりました。市場環境の動向を踏まえ、利益構造を改革すべく、前期末までに大胆な人員削減と抜本的な費用圧縮を断行いたしました。その結果、利益創出が可能な体制への抜本的な組織体制の改善が出来ましたが、当期損益は純損失を計上することとなりました。

当期の配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせて頂きたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当におきましても、利益剰余金の状況を勘案し、事業拡大を優先し内部留保を厚くする目的で、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせて頂きたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、改革された企業財務体質の強化を図り、新製品開発や新事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

また、当社グループは取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行います。これは、株主の皆様の利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

経済状況

平成23年3月11日の東日本大震災の影響や欧米景気の先行き懸念と業界の回復傾向の流れ、業界それぞれによりその程度と度合いが様々であり、顧客の生産状況による影響発生の可能性が考えられます。

特に当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国等の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

震災の影響

東日本大震災における当社グループの影響は、3月15日発表のプレスリリースのとおり、人員・設備等幸いにして軽微であり、3月15日より通常の事業活動を行っております。

しかしながら、当社グループの顧客においては、直接的に被災され事業活動が停止している顧客もあります。また、当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界、自動車関連業界では、サプライチェーンの寸断等により、国内のみならず海外でも事業活動が停滞している顧客もあり、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原子力発電所での事故の影響、今後の計画停電の実施等により、当社グループの事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社(日本マイクロコーティング株式会社)

本社 (東京都昭島市)

工場 (山梨県北杜市)

支店 (台湾竹北市)

2. 連結子会社 4社

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション(MIC)(アメリカ)

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード(MMS)(マレーシア)

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション
(MIS)(中国)

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していない為、以下の事業別により記載しております。

1. 研磨関連事業

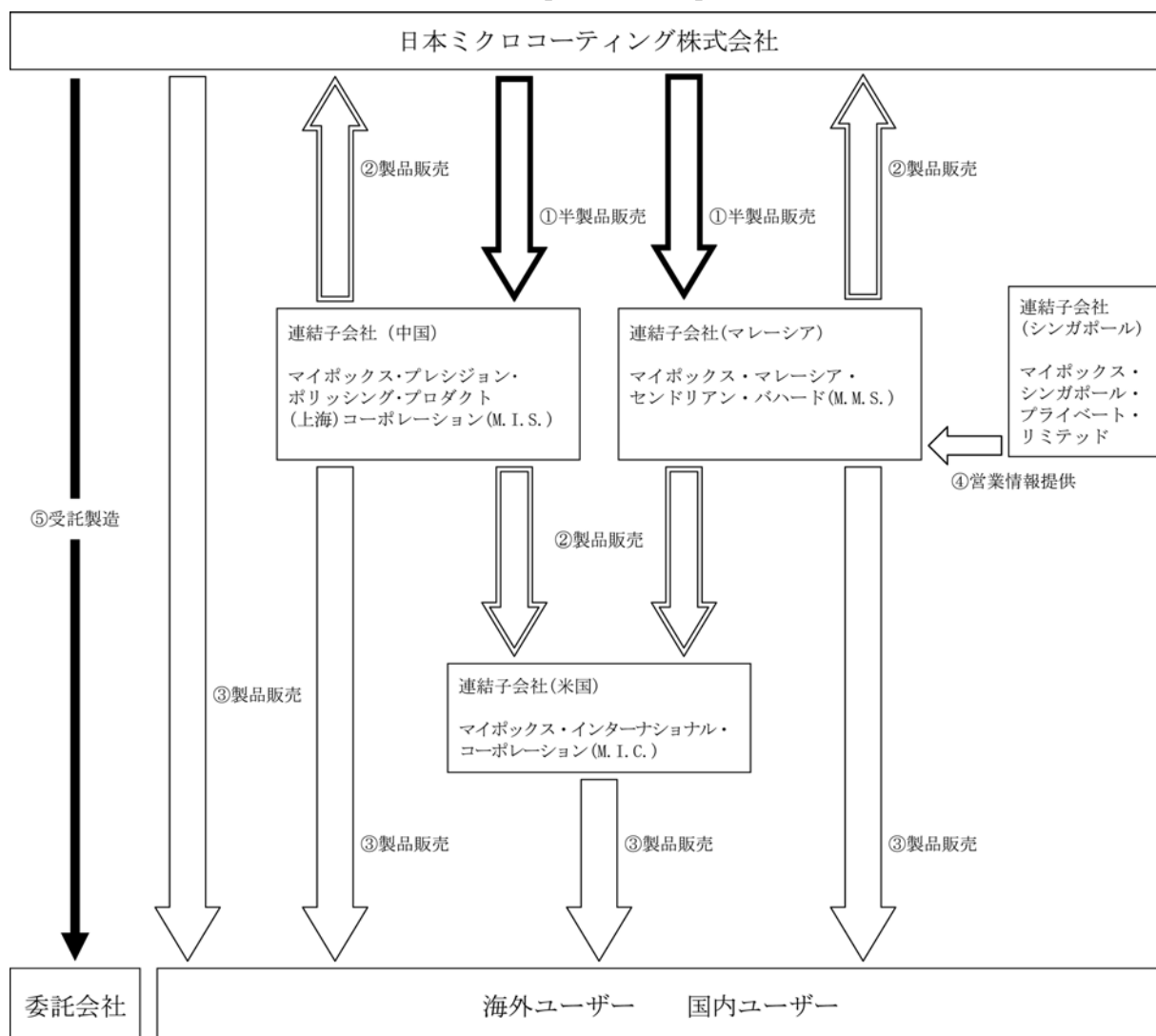
主な売上内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシン、受託研磨加工等であります。

2. 機能性薄膜塗布事業

主な売上内容は、受託製造売上と、当社が製造し当社のブランドで販売をしている機能性フィルムであります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを示します。
 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、前期(第80期)末までに経営合理化を断行し、当期(第81期)において黒字転換が可能な経営基盤を整えてまいりました。当社グループの強みである研磨・塗布技術を基盤とした経営基本方針である「総合研磨メーカーを目指す」と「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」のもと、既存市場への既存製品の拡販を最優先で行いつつ、新たな事業として当期に事業化の発表をいたしました受託研磨加工の様に、積極的に新事業への取り組みを行ってまいります。

1. 幅広く製品を提供し総合研磨メーカーを目指す

従来のナノサーフェスへの特化から脱却し、幅広い研磨・研削分野において、研磨材をはじめ加工装置、加工技術を提供する総合研磨メーカーを目指す。

2. 機能性薄膜塗布メーカーを目指す

従来の受託塗布事業と並行して、市場動向に合致した機能性薄膜塗布製品事業を展開する。当社グループオリジナル塗布製品の開発に注力し、OEM生産ならびに業務提携等の推進をしつつ、塗布事業の安定化を図る。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

しかしながら次期につきましては、4期連続の純損失を黒字転換することが急務と考えており、連結・個別とも営業損益、経常損益ならびに当期純損益、全てにおいて黒字転換することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

目標を可能にする資金の調達

営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用

営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進

生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築

技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進

経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

第80期(平成22年3月期)において、利益体質に転換する為に人員削減と経費圧縮の抜本的な経営改革をおこなってきました。

次期においては、改革による利益を創出できる経営体制を基に、経営基本方針を更に推し進め、企業体質の強化を目指していきます。

そのための次期の対処すべき課題は以下のとおりであります。

マーケティングによる販売戦略の構築と実施

販売体制とその精査ならびに改善

新製品の開発と早期商用化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,482	872,492
受取手形及び売掛金	890,284	845,597
商品及び製品	257,696	202,516
仕掛品	423,135	384,462
原材料及び貯蔵品	113,838	138,074
繰延税金資産	11,623	14,188
未収入金	78,872	30,039
その他	45,134	28,347
貸倒引当金	16,697	5,129
流動資産合計	2,516,370	2,510,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,523,116	5,462,921
機械装置及び運搬具	1,528,681	1,359,663
工具、器具及び備品	303,023	275,481
土地	1,054,163	1,053,575
リース資産	13,500	145,338
減価償却累計額	5,226,019	5,214,055
有形固定資産合計	3,196,465	3,082,925
無形固定資産		
その他	84,224	19,707
無形固定資産合計	84,224	19,707
投資その他の資産		
投資有価証券	42,084	-
繰延税金資産	203	2,931
その他	68,340	54,452
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	103,983	50,739
固定資産合計	3,384,673	3,153,372
資産合計	5,901,043	5,663,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,127	288,457
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	320,092	243,089
未払法人税等	26,578	28,669
賞与引当金	3,203	11,853
その他	122,079	76,921
流動負債合計	1,522,080	1,506,991
固定負債		
長期借入金	357,819	202,855
繰延税金負債	21,138	-
退職給付引当金	100,373	111,403
その他	21,593	18,870
固定負債合計	500,924	333,130
負債合計	2,023,005	1,840,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	627,451	637,304
自己株式	481,309	481,314
株主資本合計	3,843,639	3,833,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,361	-
為替換算調整勘定	4,936	35,275
その他の包括利益累計額合計	21,298	35,275
新株予約権	13,100	25,335
純資産合計	3,878,038	3,823,840
負債純資産合計	5,901,043	5,663,962

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,013,865	3,157,282
売上原価	2,025,884	1,879,757
売上総利益	987,980	1,277,525
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	54,462	58,145
役員報酬	65,697	58,150
給料及び賞与	421,235	386,652
賞与引当金繰入額	1,307	7,463
退職給付費用	24,595	20,993
減価償却費	93,798	100,981
研究開発費	389,490	60,633
その他	473,767	478,761
販売費及び一般管理費合計	1,524,354	1,171,781
営業利益又は営業損失()	536,373	105,743
営業外収益		
受取利息	1,747	430
受取配当金	1,650	648
受取賃貸料	17,527	18,930
助成金収入	5,967	-
その他	8,805	6,045
営業外収益合計	35,698	26,054
営業外費用		
支払利息	40,969	37,689
為替差損	16,466	67,681
賃貸費用	6,791	7,620
その他	1,105	1,342
営業外費用合計	65,332	114,333
経常利益又は経常損失()	566,008	17,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,252	-
固定資産売却益	2,358	4,873
投資有価証券売却益	10,567	25,467
新株予約権戻入益	1,995	3,049
特別利益合計	21,172	33,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	77,113	-
固定資産除却損	2,788	4,482
減損損失	440,959	14,887
会員権売却損	-	5,584
会員権評価損	-	7,750
特別退職金	53,933	-
その他	9,776	930
特別損失合計	584,570	33,634
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,129,405	17,221
法人税、住民税及び事業税	48,392	42,218
法人税等調整額	22,623	15,144
法人税等合計	71,015	27,074
当期純損失()	1,200,421	9,852
少数株主損益調整前当期純損失()	1,200,421	9,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,361
為替換算調整勘定	-	40,212
その他の包括利益合計	-	56,573
包括利益	-	66,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	66,425
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
前期末残高	572,970	627,451
当期変動額		
当期純損失()	1,200,421	9,852
当期変動額合計	1,200,421	9,852
当期末残高	627,451	637,304
自己株式		
前期末残高	481,299	481,309
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	481,309	481,314
株主資本合計		
前期末残高	5,044,070	3,843,639
当期変動額		
当期純損失()	1,200,421	9,852
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	1,200,431	9,857
当期末残高	3,843,639	3,833,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,654	16,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,706	16,361
当期変動額合計	2,706	16,361
当期末残高	16,361	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,461	4,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,475	40,212
当期変動額合計	3,475	40,212
当期末残高	4,936	35,275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,115	21,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,182	56,573
当期変動額合計	6,182	56,573
当期末残高	21,298	35,275
新株予約権		
前期末残高	5,044	13,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,056	12,234
当期変動額合計	8,056	12,234
当期末残高	13,100	25,335
純資産合計		
前期末残高	5,064,231	3,878,038
当期変動額		
当期純損失()	1,200,421	9,852
自己株式の取得	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,238	44,339
当期変動額合計	1,186,193	54,197
当期末残高	3,878,038	3,823,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,129,405	17,221
減価償却費	320,402	293,692
減損損失	440,959	14,887
賞与引当金の増減額(は減少)	16,168	8,808
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,632	11,030
受取利息及び受取配当金	3,397	1,078
支払利息	40,969	37,689
為替差損益(は益)	16,466	67,681
投資有価証券売却損益(は益)	10,567	25,467
会員権売却損益(は益)	-	5,584
会員権評価損	-	7,750
売上債権の増減額(は増加)	295,684	21,544
たな卸資産の増減額(は増加)	160,544	52,406
仕入債務の増減額(は減少)	28,888	99,362
前受金の増減額(は減少)	1,773	-
特別退職金	53,933	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,197	10,362
固定資産売却損益(は益)	74,754	4,873
固定資産除却損	2,788	4,482
その他	1,911	6,484
小計	384,661	606,843
利息及び配当金の受取額	3,943	1,425
利息の支払額	45,113	37,177
法人税等の支払額	33,775	38,564
法人税等の還付額	-	11,626
特別退職金の支払額	197,149	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,756	544,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	600
定期預金の払戻による収入	214,216	1,200
投資有価証券の売却による収入	21,312	39,742
有形固定資産の取得による支出	82,343	158,162
有形固定資産の売却による収入	93,781	4,754
無形固定資産の取得による支出	-	1,509
その他	5,239	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,527	108,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,142,000	-
長期借入れによる収入	150,000	97,461
長期借入金の返済による支出	451,265	330,035
自己株式の取得による支出	9	5
リース債務の返済による支出	2,414	2,549
配当金の支払額	152	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,841	235,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,547	40,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,875,618	160,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,831	562,212
現金及び現金同等物の期末残高	562,212	722,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション</p> <p>マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション</p> <p>マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションは、平成22年1月8日付で清算いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション</p> <p>マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード</p> <p>マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション</p> <p>マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 44,591千円)は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度 324,241千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前連結会計年度 5,344千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益及び当期純損失()」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 46千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度 7,593千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」を総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」の金額は3,508,000千円であり、「短期借入金の返済による支出」の金額は4,650,000千円でありませ</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ポリッシング製品・商品の製造、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,143,823	424,299	1,445,743	3,013,865		3,013,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918,730	51,159	632,140	1,602,029	(1,602,029)	
計	2,062,553	475,458	2,077,883	4,615,895	(1,602,029)	3,013,865
営業費用	2,299,321	479,145	1,870,410	4,648,876	(1,098,637)	3,550,239
営業利益又は 営業損失()	236,767	3,687	207,473	32,981	(503,392)	536,373
資産	4,607,927	213,985	1,301,083	6,122,996	(221,952)	5,901,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(443,742千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(283,388千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	342,474	1,590,965	21,282	1,954,722
連結売上高(千円)	-	-	-	3,013,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	52.8	0.7	64.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ポリッシング製品・商品の製造、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,247,506	869,437	472,622	424,299	3,013,865		3,013,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918,730	241,993	390,146	51,159	1,602,029	(1,602,029)	
計	2,166,236	1,111,431	862,768	475,458	4,615,895	(1,602,029)	3,013,865
セグメント利益又は 損失()	653,678	136,888	43,754	3,687	476,723	(59,650)	536,373
セグメント資産	4,959,601	761,920	470,877	213,985	6,406,384	(505,341)	5,901,043
その他の項目							
減価償却費	245,638	47,660	16,973	4,835	315,107	(716)	314,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,872	42,862	21,991		133,726		133,726

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。
- (3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

- 2 . 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,261	1,314,294	354,763	438,963	3,157,282		3,157,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083,420	182,266	457,002	23,081	1,745,771	(1,745,771)	
計	2,132,682	1,496,561	811,765	462,045	4,903,054	(1,745,771)	3,157,282
セグメント利益又は 損失()	31,273	120,331	44,997	7,248	126,807	(21,063)	105,743
セグメント資産	4,519,019	921,946	384,531	159,660	5,985,157	(321,195)	5,663,962
その他の項目							
減価償却費	234,546	42,847	8,311	1,581	287,287	(98)	287,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176	160,593	2,318	674	164,763		164,763

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。

(3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2 . 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	960,198	743,783	511,626	395,346	546,327	3,157,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,773,717	309,208	3,082,925

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	397,821	マレ - シア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	マレーシア	中国	北米	
減損損失	6,206	-	-	8,680	14,887

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.61 円	1株当たり純資産額	373.09円
1株当たり当期純損失金額	117.90 円	1株当たり当期純損失金額	97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,878,038	3,823,840
普通株式に係る純資産額(千円)	3,864,937	3,798,505
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,100	25,335
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,988	515,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,332	10,181,292

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,200,421	9,852
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,200,421	9,852
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,345	10,181,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議) 平成19年発行新株予約権の数 53,500株 (平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 316,900株	新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 297,200株 (平成22年6月25日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 142,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,427	597,288
受取手形	59,765	40,920
売掛金	736,590	567,868
商品及び製品	152,012	127,408
仕掛品	256,638	255,707
原材料及び貯蔵品	79,017	69,652
前渡金	8,047	-
前払費用	24,869	15,013
未収入金	56,135	36,472
その他	1,345	764
貸倒引当金	174	150
流動資産合計	1,842,674	1,710,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,163,480	5,155,376
減価償却累計額	3,503,048	3,629,001
建物(純額)	1,660,432	1,526,374
構築物	168,328	168,328
減価償却累計額	127,073	132,090
構築物(純額)	41,255	36,238
機械及び装置	1,150,242	1,020,804
減価償却累計額	957,326	884,853
機械及び装置(純額)	192,915	135,951
車両運搬具	11,993	10,852
減価償却累計額	11,601	10,600
車両運搬具(純額)	392	251
工具、器具及び備品	243,532	221,447
減価償却累計額	225,131	207,991
工具、器具及び備品(純額)	18,401	13,455
土地	1,054,163	1,053,575
リース資産	13,500	13,500
減価償却累計額	2,700	5,400
リース資産(純額)	10,800	8,100
有形固定資産合計	2,978,360	2,773,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69,211	17,494
電話加入権	1,763	1,763
無形固定資産合計	70,974	19,257
投資その他の資産		
投資有価証券	42,084	-
関係会社株式	694,464	694,464
ゴルフ会員権	39,049	39,049
その他	20,746	5,036
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	789,699	731,905
固定資産合計	3,839,034	3,525,110
資産合計	5,681,709	5,236,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,352	191,463
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	320,092	225,272
未払金	35,782	23,847
未払費用	10,216	7,064
未払法人税等	6,245	7,354
前受金	1,324	2,128
預り金	2,974	2,755
その他	20,965	3,228
流動負債合計	1,421,953	1,321,113
固定負債		
長期借入金	357,819	132,547
繰延税金負債	11,229	-
退職給付引当金	100,373	111,403
その他	21,593	13,782
固定負債合計	491,015	257,732
負債合計	1,912,969	1,578,846

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	3,113,906	3,221,302
利益剰余金合計	731,813	839,210
自己株式	481,309	481,314
株主資本合計	3,739,277	3,631,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,361	-
評価・換算差額等合計	16,361	-
新株予約権	13,100	25,335
純資産合計	3,768,739	3,657,210
負債純資産合計	5,681,709	5,236,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高合計	2,166,236	2,132,682
売上原価		
製品期首たな卸高	106,890	147,095
当期製品製造原価	1,733,431	1,367,195
合計	1,840,321	1,514,290
製品期末たな卸高	152,012	128,523
製品売上原価	1,688,308	1,385,767
売上原価合計	1,688,308	1,385,767
売上総利益	477,928	746,914
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,980	273
荷造運搬費	37,082	35,792
役員報酬	65,697	58,150
給料及び賞与	244,044	230,940
退職給付費用	24,595	20,993
減価償却費	73,762	85,165
消耗品費	12,662	5,426
旅費及び交通費	32,741	31,429
研究開発費	389,109	60,318
その他	249,930	249,699
販売費及び一般管理費合計	1,131,606	778,188
営業損失()	653,678	31,273
営業外収益		
受取利息	1,368	79
受取配当金	44,416	648
受取賃貸料	17,527	18,930
その他	9,171	3,727
営業外収益合計	72,484	23,385
営業外費用		
支払利息	40,969	34,477
為替差損	8,934	59,810
賃貸費用	6,791	7,620
その他	1,105	915
営業外費用合計	57,800	102,824
経常損失()	638,994	110,712

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,172	-
固定資産売却益	1,470	1,652
投資有価証券売却益	10,567	25,467
新株予約権戻入益	1,995	3,049
特別利益合計	33,204	30,168
特別損失		
固定資産売却損	77,113	-
固定資産除却損	2,784	4,482
減損損失	418,069	6,206
会員権売却損	-	5,584
会員権評価損	-	7,750
特別退職金	53,933	-
その他	8,644	930
特別損失合計	560,545	24,953
税引前当期純損失()	1,166,336	105,496
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
当期純損失()	1,168,236	107,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,953,700	499,675
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,454,025	-
当期変動額合計	2,454,025	-
当期末残高	499,675	499,675
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,454,025
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,454,025	-
当期変動額合計	2,454,025	-
当期末残高	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,382,092	2,382,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,382,092	2,382,092

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,005,669	3,113,906
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	60,000	-
当期純損失()	1,168,236	107,396
当期変動額合計	1,108,236	107,396
当期末残高	3,113,906	3,221,302
利益剰余金合計		
前期末残高	436,422	731,813
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,168,236	107,396
当期変動額合計	1,168,236	107,396
当期末残高	731,813	839,210
自己株式		
前期末残高	481,299	481,309
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	481,309	481,314
株主資本合計		
前期末残高	4,907,523	3,739,277
当期変動額		
当期純損失()	1,168,236	107,396
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	1,168,246	107,402
当期末残高	3,739,277	3,631,875

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,654	16,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,706	16,361
当期変動額合計	2,706	16,361
当期末残高	16,361	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,654	16,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,706	16,361
当期変動額合計	2,706	16,361
当期末残高	16,361	-
新株予約権		
前期末残高	5,044	13,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,056	12,234
当期変動額合計	8,056	12,234
当期末残高	13,100	25,335
純資産合計		
前期末残高	4,926,222	3,768,739
当期変動額		
当期純損失()	1,168,236	107,396
自己株式の取得	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,763	4,126
当期変動額合計	1,157,482	111,528
当期末残高	3,768,739	3,657,210

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.88円	1株当たり純資産額	356.72円
1株当たり当期純損失金額	114.74円	1株当たり当期純損失金額	10.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,768,739	3,657,210
普通株式に係る純資産額(千円)	3,755,638	3,631,875
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,100	25,335
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,988	515,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,332	10,181,292

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,168,236	107,396
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,168,236	107,396
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,345	10,181,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議) 平成19年発行新株予約権の数 53,500株 (平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 316,900株	新株予約権(平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成19年発行新株予約権の数 297,000株 (平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 142,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)